

**平成26年度 国内需要安定化事業 季節キャンペーン
旅行会社連携プロモーション事業 実施要綱**

制定日 平成26年4月28日

1. 目的

この要綱は、沖縄県の委託を受け、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下「OCVB」)が実施する「旅行会社連携プロモーション事業」について、旅行会社に委託契約するための必要な事項を定める。当該事業では、季節ごとの沖縄の魅力を発信し新たな客層の定着化を図る「旬香周島おきなわキャンペーン」を展開する。

夏期(7-9月)、秋期(9-12月)、冬期(12-2月)、春期(2-6月)について、季節ごとの観光客ターゲット(夏:「家族旅行」・「学生旅行」、秋:「女子旅」、冬:「アクティブシニア」、春:「3世代旅行」「卒業旅行」)を設定し、旅行会社と連携して効果的なプロモーションを展開する。

2. 委託概要

(1) 事業名 : 「季節キャンペーン旅行会社連携プロモーション事業」

(2) 委託料 : 契約額の上限および内訳は、下表のとおりとする。

対象地域による企画の種類	上限額	負担率
① 沖縄本島を主とした企画	150 万円	50%以下
② 離島を主とした企画	200 万円	50%以下

※上表金額には、消費税及び地方消費税を含む。

※上表①、②のうち複数の地域を対象とする企画の場合、露出の割合等により「主とした」対象地域(①又は②)を決定する。

※負担率とは、対象経費に対する負担金の割合(%)を指す。

例) 沖縄本島の企画商品の総経費(様式3)が 500万円の場合、50%の負担率(250万円)ではなく、上限額(150万円)が優先される。ただし予算の状況によっては、委託料が150万円を下回ることもある。

(3) 委託の内容、期間、条件、およびその他事項については、仕様書に定めたとおりとする。

3. 応募資格

本事業への応募資格は、次の要件をすべて満たす旅行会社とする。

(1) 第1種旅行業または第2種旅行業を有すること。

(2) 平成26年4月28日現在までに、沖縄県内に本社、支社、グループ企業等を有する法人であること。または、OCVB 東京事務所および OCVB 西日本事務所から推薦された沖縄県への送客実績を有する法人であること。

(3) 申請事業者役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。

ア 破産者で復権を得ない者。

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで、又はその執行を受けることがなくなるまでの者。

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6

号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団の構成員等」と略記)。

(4) 暴力団の構成員等の統制の下にない事業者。

(5) 本事業を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、事業を円滑に履行することができる体制が整備されていること。

4. 提出の手続きおよびスケジュール

所定の様式に必要事項を記入し、仕様書に定める期間までに提出を行うこと。ただし、沖縄県外に住所を有する企業については、沖縄県内の支社、グループ企業等と連名で企画書を提出するものとし、沖縄県内に支社等を有しない企業については、OCVB 東京事務所およびOCVB 西日本事務所より推薦者の記名、押印を得ること。

(1) 提出書類: 申請書(様式1)、企画書(様式2、3)、会社概要資料(パンフレット)等

・申請は原則として、各季節キャンペーン(春夏秋冬)につき1社あたり2企画(メインテーマとサブテーマ各1企画)までとする。

(2) 提出締切日: 各季節キャンペーン(春夏秋冬)の仕様書に準ずる。

・申請書の押印箇所には、応募企業の最高決裁者の代表者印(社名+代表者名)が必須。ただし、最高決裁者からの委任がある場合においては、当該企業の支店や営業所であってもその限りではない。

・提出期限(時間)までに原本の提出のない企画提案は一切受け付けない。

・企画書内容の事前確認については、FAX 又は電子メールにて行うことができる。

(3) 提出場所: 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 国内プロモーション課 園部・東口 あて

5. 審査

(1) 提出された企画書に対し審査を行い、委託事業者を選定する。選定の基準は、送客実績や送客目標、商品の新規性など。なお審査内容についての質問は一切受け付けない。

(2) 審査結果通知日: 仕様書に記載

6. 決定後の変更申請について

委託事業者が決定通知後に何らかの事情によりやむを得ず申請を取り下げる場合や企画内容を変更する場合は、変更・辞退承認申請書(様式4)を速やかに提出し、OCVB の承認を受けること。

7. 委託料の確定

実績報告を受理した日から30日以内にその交付すべき委託料を検査・確定し、その旨委託事業者へ通知する。ただし、すべての経費において実績報告を検査した結果、当該事業に使用した経費と確認できない場合や送客実績数が送客目標数の50%を下回る場合(*1)、契約金は支払わない。*1 春の企画については適用しない。

8. 支払い

OCVB は確定した委託料について、委託事業者から提出された請求書に基づき、請求日から 30 日以内に委託事業者が指定した金融機関の口座へ、委託料を振込むものとする。

9. その他留意事項

- (1) 応募書類に虚偽の記載をした場合は、応募を無効とする。
- (2) 提出された応募書類は、返却しない。
- (3) OCVB は、必要に応じて委託事業者に対し現地への実地検査を行うことができる。
- (4) 本事業に係る経理について、報告書及び証憑類は一般事業と区別して整理保存し、事業年度終了後5年間(平成 27 年4月～平成 32 年3月末迄)保存することを義務とする。
※証憑類の原本は、委託事業者が保管し、原本のコピーを OCVB へ提出すること。
- (5) OCVB は、契約後、委託事業者がこの実施要綱の規定に違反したとき、申請書等の提出書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき、もしくは OCVB が求める報告書・証憑類・成果物等を提出しないときは、委託料の交付確定を取り消し、既に交付した委託料の全額または一部を返還させることができる。
- (6) この実施要綱に定めのない事項については、沖縄県と OCVB が協議をして決定する。

(問い合わせ先)

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 産業支援センター2F
国内事業部 国内プロモーション課
担当:園部、東口
TEL:098-859-6125 FAX:098-859-6222 E-mail:agt@ocvb.or.jp

(企画推薦)

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 東京事務所
〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1東京交通会館3階
担当:屋宜、松川
TEL:03-5220-5311 FAX:03-5220-9720 E-mail:tokyo@ocvb.or.jp

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 西日本事務所
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 1-1-3-2100 大阪駅前第3ビル21F
担当:米村、山崎
TEL:06-6344-6829 FAX:06-6346-1784 E-mail:osaka@ocvb.or.jp

附 則

この実施要綱は、平成26年4月28日から施行する。